

情報通信の発展を触媒する

平成23年度

I種技術系(情報通信行政)



各局の所管事項

情報通信国際戦略局

ICT(※)は我が国経済の成長力・競争力の主要な源であり、この分野の国際競争力の強化を図ることは我が国の経済全体の成長を牽引する大きな原動力となります。また、ブロードバンド・ゼロ地域の解消及び地上デジタル放送への完全移行により、通信・放送ネットワークの「完全デジタル化」が完了するなど、通信・放送の融合・連携等に向けた動きが本格的に始まろうとしています。

情報通信国際戦略局では、グローバルな視点から、ICT分野における総合的・戦略的な政策展開を図るため、同分野の研究開発や標準化活動、国際展開活動などを国際競争力強化の流れの中で一体的に推進するとともに、通信・放送という区分にとらわれることなく、従来の組織の枠を超えた総合的な施策に取り組んでいます。

※ 情報通信技術：Information & Communications Technology

に、通信・放送という区分にとらわれることなく、従来の組織の枠を超えた総合的な施策に取り組んでいます。

情報通信政策課	国際競争力強化の企画・立案、通信・放送の融合・連携への対応、情報通信白書、統計調査
技術政策課	情報通信の総合的技術政策の企画・立案、周波数標準、研究開発プロジェクト(NICT)関係
通信規格課	情報通信の国際及び国内標準化政策、国際標準化機関との連絡、標準化に係る国際共同研究
宇宙通信政策課	宇宙通信に関する基本的政策の企画・立案、研究開発、利用促進
国際政策課	情報通信の総合的国際政策の企画・立案、国際広報、ITU、ITSO、IMSO対応
国際経済課	地デジ国際展開、WTO、OECD、APEC等対応
国際協力課	国際協力に関する基本的政策の企画・立案、APTとの連絡、開発途上国等国際協力(ODA等)

情報流通行政局

情報流通行政局の主な取組は、1)放送のデジタル化の推進、2)ICTの利活用的高度化、3)国民生活を支える郵政行政の推進等です。

1)放送のデジタル化の推進は、デジタル化による高画質・高音質番組の放送、リアルタイムに情報を入力できるデータ放送及び携帯電話を通じたワンセグ放送等の実現を目指しています。また、高齢者等に対するデジタル放送受信についての相談体制の強化を図ると共に受信機器購入支援等の政策についても実施しています。

2)ICTの利活用的高度化については、ICTを使って環境問題を解決するための取組である「グリーンICTの推進」、地域課題の解決を図るための「ICT高度利用による地域活性化」、コンテンツ市場の拡大に向けた「コン

テンツ流通の促進」、「フューチャースクール推進事業」による教育分野でのICT利活用の推進、不足が指摘されている、ICTを高度に利活用できる人材を育てるための「高度ICT人材育成」及びコンピュータウイルスや不正アクセスなどへの対策を行う「情報セキュリティ対策の推進」等、世界最先端である我が国のブロードバンド環境を利活用するための促進に取り組んでいます。

3)国民生活を支える郵政行政の推進については、民営化各社による国民生活に必要な郵便局ネットワーク水準やサービス水準の維持等が着実になされるよう取り組むとともに、郵便のユニバーサルサービスを確保しつつ、郵便・信書便事分野における競争環境を整備すること等により、利用者利便の向上を図っています。

総務課	局内の総合調整、情報通信行政・郵政行政審議会の庶務、総合通信局の組織・運営等	
情報流通振興課	ICTによる生産性向上、グリーンICTの推進、電子行政の推進、クラウドの普及促進、電子書籍の普及推進、テレワーク、医療の情報化、情報セキュリティ対策等	
情報通信作品振興課	コンテンツ作成・流通の促進及び環境整備等	
情報通信利用促進課	情報バリアフリー推進、ICT人材育成、教育の情報化等	
地域通信振興課	地域情報化の推進、遠隔医療、電子自治体の整備等	
放送政策課	放送に関する総合的な政策の企画及び立案・推進、NHKに関すること	
放送技術課	放送に関する総合的な政策のうち技術に関するものの企画及び立案並びに推進	
地上放送課	地上放送に係る無線局免許等関係事務、放送業のうち地上放送に関するものの発達、改善及び調整	
衛星・地域放送課	衛星放送及び国際放送の制度に関する業務並びに地域放送(コミュニティ放送、有線放送)の制度に関する企画・立案、施設の許可等	
郵政行政部	企画課	部内の総合調整、郵便局に関する総合的な政策の企画・立案、日本郵政株式会社及び郵便局株式会社の監督等
	郵便課	郵便事業の制度の企画・立案、郵便事業株式会社の監督、郵便に関する国際的取決め等
	貯金保険課	郵便局活用による貯金、保険サービスの確保等
	信書便事業課	信書便事業の制度の企画・立案、信書便事業の監督等

総合通信基盤局

総合通信基盤局の主な役割は、豊かな国民生活の実現に不可欠な社会経済活動の基盤である、ICTインフラとその利用環境の整備を促進することです。主な取組は1)ブロードバンド化の進展に伴う電気通信事業の競争促進、2)インターネットの安心・安全対策、3)電波有効利用の促進等があります。

1)では、「2015年頃を目途に、すべての世帯でブロードバンドサービスの利用を実現」という目標実現に向けて、超高速ブロードバンドが未整備の世帯(約10%)への基盤整備を促進するための財政上・税制上の支援措置の創設、サービスを提供する事業者間の競争を通じた料金の値下げやサービスの多様化を実現する

ための公正な競争の促進などに取り組んでいます。

2)では、民間事業者による違法・有害情報の自主的な削除・通報の支援、フィルタリングサービスの導入促進、リテラシーの向上のための取組など、官民連携の取組を推進しています。また、迷惑メール送信者に対する適正な法執行や技術的対策、国際連携の推進といった取組を進めています。さらに、電気通信サービス利用におけるトラブル等の電話相談も受け付けています。

3)では、ワイヤレスブロードバンドを実現するための周波数政策、次世代移動通信システムの実現、「ぶつからない車」を可能にする次世代ITSの実現等を目指しています。

総務課	局内の総合調整、法令、組織、要員給与、電波監理審議会関係事務	
電気通信事業部	事業政策課	電気通信事業に関する総合的な政策の立案、電気通信事業参入の登録等、NTT法施行、競争評価
	料金サービス課	電気通信事業のサービス(音声・専用通信の料金、接続等)に関する提供条件、ユニバーサルサービス制度の運用
	データ通信課	電気通信事業参入の届出、IPv6の普及推進、インターネットガバナンス等
	電気通信技術システム課	電気通信事業の技術的事項及び電気通信番号の許可認可、電気通信事業の安全・信頼性対策、電気通信主任技術者関係事務
	高度通信網振興課	光ファイバ等の超高速ネットワークインフラ基盤の全国整備及びその利用の促進
電波部	消費者行政課	インターネット上の違法・有害情報対策、迷惑メール対策、電気通信事業分野の個人情報保護、消費者支援策の推進
	電波政策課	電波の監督管理に関する総合的な政策の立案、国内周波数割当て及び国際調整、電波利用料、無線従事者関係事務
	基幹通信課	固定系無線局の免許事務(無線LAN、固定局等)
	移動通信課	移動系無線局の免許事務(携帯電話、アマチュア無線等)、ITSの推進、移動通信用鉄塔施設整備事業の実施
	衛星移動通信課	航空・海上・人工衛星を利用する無線局の免許事務
電波環境課	適正な電波環境の確保(基準認証制度、生体電磁環境対策、電力線搬送通信)、電気通信機器の国際的相互承認の推進	

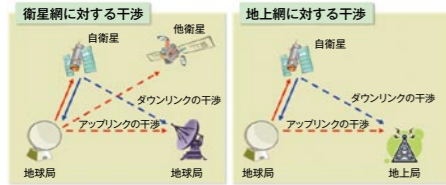
干渉・混信のない衛星の運用を目指して

衛星周波数の国際調整の業務について

皆様は、「衛星」というと、何を思い浮かべますか？最近、地球に無事帰還して話題になった「はやぶさ」でしょうか？それとも、多くの方が楽しく視聴しているBSや「スカパー！」といった衛星放送でしょうか？

衛星は遠い宇宙で運用されていますが、通信・放送、宇宙探査、地球観測、気象、測位といった様々な分野で使用されており、知らない間に皆様の身近で生活のお役に立っているのではないかと思います。

これらの衛星は、ロケットで宇宙空間に打上げられ、決められた軌道に投入されてから、運用を行っている間、電波を使用して、地上との間で必要なやり取りをすることになります。しかしながら、携帯電話等で地上において電波を使用する場合よりも、大きなパワーで、しかも宇宙空間から電波を出すため、諸外国で運用している他の衛星網や地上網との間での電波の干渉・混信が懸念されます。



そのため、衛星を打ち上げる際には、その2~7年程度前に、衛星に関する情報(軌道位置、使用周波数、電波の電力、サービスエリア等)をまとめた資料を国際電気通信連合(ITU=International Telecommunication Union)という国際連合の専門機関に提出し、衛星で使用される周波数について、干渉・混信が懸念される国々とそれぞれ二国間で調整を行う必要があるのです。

私の所属する国際周波数政策室では、この衛星周波数の国際調整を担当しています。具体的には、①我が国の衛星計画について、国際調整



に必要な資料をITUに送付、②諸外国の衛星計画について、ITUを通じて公表される資料をもとに、我が国の衛星計画等への影響の有無を審査し、影響がある場合には、該当する国の主管庁に調整を要請、③一方、諸外国の主管庁からの国際調整の要請に対応、④主管庁との間で、書簡や会議を通じて、二国間で国際調整を実施、⑤調整が終了した衛星の周波数をITUに登録すべく通告、といった業務を行っています。

我々の業務では、ITUや諸外国の主管庁から、国際調整に関する書簡が年間およそ500~800件も送付されて来るため、これに日々対応しなければならず、かつ二国間の調整会議も年間に3~6回程度実施していることから、私を含めた室内の担当者は、なかなか大変な時もあります。

しかしながら、電波という限りある資源を使用し、かつ干渉・混信を起こさないように衛星を運用するためには必要不可欠な業務であることから、遠く離れた宇宙で衛星が無事にそれぞれのミッションを全うできるように、我々は日々頑張っています。また、二国間調整を通じて、各国主管庁の方々との意見交換を行うことは、そうそう経験できるものではなく、貴重な機会ではないかと思っています。



衛星周波数の国際調整は、皆様にはあまりなじみのない、若干専門的な分野の業務ではないかと思いますが、総務省では、「実はここにも総務省」というだけあり、情報通信分野だけでも、知られざる様々な仕事をして、皆様の生活を支えているのです。

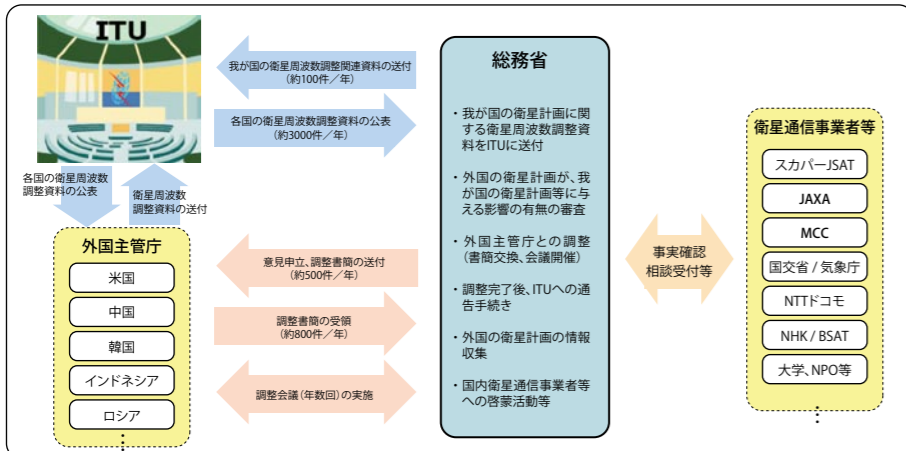
そんな総務省に興味をお持ちになられましたら、我が国の情報通信の発展のために、ぜひ一緒に働いてみませんか？皆様が当省にいらっしゃるのを心よりお待ちしております。

市川 麻里

総合通信基盤局電波部電波政策課国際周波数政策室

- 平成 7年4月 ● 郵政省入省
- 平成 7年7月 ● 郵政省通信政策局宇宙通信政策課
- 平成11年 7月 ● 公正取引委員会
- 平成13年 7月 ● 総務省情報通信政策局通信規格課
- 平成14年 8月 ● 総務省消防庁防災課防災情報室
- 平成16年 7月 ● 独立行政法人国際協力機構
- 平成18年 8月 ● 総務省総合通信基盤局国際部国際協力課
- 平成22年 7月 ● 現職

- 衛星通信事業者等
- スカパーJSAT
 - JAXA
 - MCC
 - 国交省/気象庁
 - NITTDコモ
 - NHK/BSAT
 - 大学、NPO等



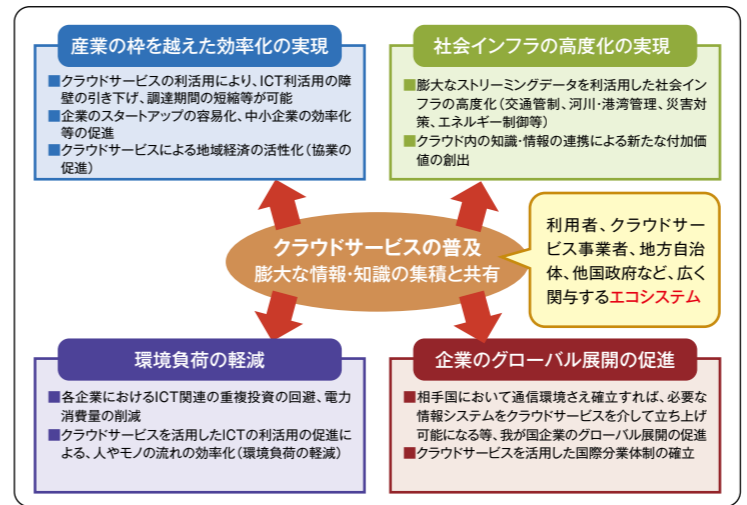
ICTで日本を盛り上げよう

クラウドコンピューティングでICT利活用モデルを変える

我が国は、世界でトップクラスの早くて安いブロードバンドが使える環境となってきました。しかし、ブロードバンド大国であります、ICTの利活用という点が立ち遅れていることが目下最大の課題であります。

リーマンショック以降、日本の経済は非常に厳しいわけですが、ICTの経済への寄与度は、景気の波に関係なく、常に景気を押し上げる方向にICTの投資が効いています。

総務省は、現在、ICTの利活用を進めていこうと取り組んでいますが、ブロードバンドインフラをいかに使いこなし、そして社会全体の効率化とか利便性の向上を図っていくことが、ICT分野での経済の持続的成長や国際競争力の強化という点にもつながるのだと考えています。



世界で一番のネットワーク環境を活用し、ICTの利活用を促進できるキーとなるものが、クラウドコンピューティングの活用だと考えています。クラウドコンピューティングを活用することにより、従来よりも非常に安くICTの利活用が行えることから、これまでICTの利活用が進んでいなかった分野におけるICTの利活用促進や、我が国だからこそ出来る新たなサービスモデルの創出が出来るのではないかと考えています。また、クラウドを活用することで、膨大な知識や情報を集約することにより、新たなサービスの創出や異業種間連携などが可能になると考えています。

こういったクラウドコンピューティングを活用した異業者間連携や新たなICT利活用モデルを構築することを目的にジャバクラウドコンソーシアムが立ち上がりました。この中では、教育、農業といったこれまでICTの利活用が進んでいなかった分野におけるクラウドサービスモデルや企業間連携プラットフォームなどの具体的な検討を進めています。これらの検討において洗い出された課題を解決し、具体的な我が国発のクラウドサービスモデルを展開出来ればと考えています。

ICTはドッグイヤーと言われますが、まさに新たな技術やサービスが日々生まれてきています。ぜひ一緒に、日本の優れたICTを活用した、日本発の新たな価値を生み出してみませんか。



寺岡 秀礼

情報通信国際戦略局情報通信政策課課長補佐

- 平成11年 4月 ● 郵政省入省
- 平成11年 8月 ● 郵政省電気通信局電波部移動通信課
- 平成13年 7月 ● 情報通信政策局宇宙通信政策課
- 平成16年 7月 ● 情報通信政策局通信規格課
- 平成17年 8月 ● 内閣官房情報セキュリティセンター
- 平成19年 7月 ● 総合通信基盤局電気通信事業部料金サービス課
- 平成21年 7月 ● 現職

将来の日本は君の手に。日本、そして世界の未来を自分たちで作っていきこう。

情報化が進む社会において、基幹産業となったICT(情報通信技術)の健全な発展を担う人材を求めています



日本のICT産業の市場規模は、全産業の国内生産額の約1割であり、ICT産業は、日本の経済成長に対する寄与は一貫してプラスを維持し経済牽引の起爆剤として期待されています。今後の課題としては、国内のICTインフラ整備をさらに進め、ICTの利活用を促進し、また国際競争社会において日本のプレゼンスの向上を図ることが必要です。

経済のグローバル化の趨勢の中、日・米・EUの三極構造が変化し、東アジア等いわゆる途上国の存在感が増大していますが、特にインド、中国、東南アジア、アフリカの人口増加が予想される一方で、我が国は人口減少社会に突入しています。さらに世界経済フォーラムによるICT競争力ランキングによると、日本のICT国際競争力は世界21位まで低下しています。このまま日本の社会が縮小の一途を辿らぬよう、日本の社会の再生を基幹産業であるICTから行う必要があると考えています。

私は今、日本のICT産業の国際競争力の強化の一環で、日本で開発された地上デジタル放送技術を世界に広める業務を担当しています。世界に地上デジタル放送方式は、日本方式のほか欧州方式、アメリカ方式などありますが、なかでも日本方式は実際に比較試験を行なったときに最も優れた技術特性を示しました。さらに日本方式は、固定向けのテレビと携帯型テレビ(ワンセグ)へ両方同時に映像やデータを送ることができたり、災害が多い日本の発想から生まれた「緊急警報放送」の機能も備えており、これらのメリットが各国に受け入れられ、日本方式は、大きな市場として期待されている中南米の多くの国とアジアのフィリピンの海外11カ国で採用されています。これらの国々の採用にあたっては、政

府と民間企業が一丸となつての取り組みが功を奏しました。

世界にはまだまだデジタル放送を導入していない国々がありますが、今後、これらの国々に日本方式をどのようにアピールしていくのか、そしてさらに重要なこととして、日本方式を採用した国々において確実にデジタル放送が実施されるようサポートし、各国への日本企業進出をいかに後押ししていくかが鍵になります。

日本企業の国際競争力の強化をどのように推進するか、ハードだけでなくソフト・コンテンツの競争力強化も重要になってきます。これらの検討・実施にあたっては、日本政府内はもちろんのこと、放送事業者、製造メーカー、外国の政府や企業との協議や調整、連携が重要になります。

将来の日本のICTが経済的・社会的活動を牽引し健全な方向に導いていくことを目指し、的確な施策を着実に実行していけるよう、グローバルな動きを大局的にとらえ、総合的な判断力、調整力、実行力を備えた人材が求められます。

将来、私たちが暮らす日本の明るい未来像が描ける熱意ある皆さんの入省をお待ちしています。

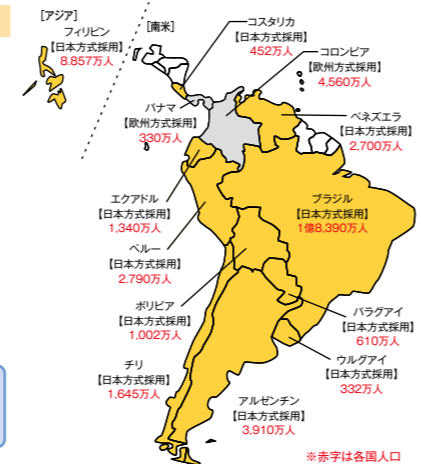


フィリピンでスピーチする筆者

地上デジタル放送日本方式(ISDB-T)の海外普及の現状 (2010年12月現在)

海外(アジア及び南米)で合計11カ国が日本方式を採用。(日本を含め5億6千万人の市場規模)

日本方式の採用決定国		
○ブラジル:	2006年6月29日	日本方式採用決定
	2007年12月	放送開始
○ペルー:	2009年4月23日	日本方式採用決定
	2010年3月30日	放送開始
○アルゼンチン:	2009年8月28日	日本方式採用決定
	2010年4月28日	放送開始
○チリ:	2009年9月14日	日本方式採用決定
○ベネズエラ:	2009年10月6日	日本方式採用決定
○エクアドル:	2010年3月26日	日本方式採用決定
○コスタリカ:	2010年5月25日	日本方式採用決定
○パラグアイ:	2010年6月1日	日本方式採用決定
○フィリピン:	2010年6月12日	日本方式採用決定
○ウルグアイ:	2010年7月5日	日本方式採用決定
○ウルグアイ:	2010年12月27日	日本方式採用決定



(参考)南米1人あたりGDP上位5カ国(ブラジル、アルゼンチン、ベネズエラ、チリ、ペルー)におけるデジタル機器(携帯電話、テレビ、放送機器)の市場規模は、2011~2020年の累計で16~26兆円と見込まれている。

古川 易史

情報流通行政局放送技術課課長補佐

- 平成11年4月 ● 郵政省入省
- 平成11年4月 ● 郵政省電気通信局電波部計画課
- 平成13年8月 ● 情報通信政策局通信規格課
- 平成14年8月 ● 総合通信基盤局電波部基幹通信課
- 平成16年7月 ● 総合通信基盤局電波部基幹通信事業部電気通信技術システム課
- 平成17年6月 ● 在インド日本大使館
- 平成20年7月 ● 現職

情報通信の活躍の場を拡げる仕事

グリーンICTの推進



我が国は世界最先端の情報通信インフラを備えておりますが、それをいかに活かし、経済成長への貢献や地球的課題の解決につなげていくかが重要です。情報流通行政局では、環境問題や地域活性化など、政権の基本方針に対応しながら、情報通信技術(ICT)の利活用の推進を行っています。その中で、私は、ICTを使って環境問題・気候変動問題を解決するための取組である「グリーンICT」を推進しています。グリーンICTの概念は幅広く、例えば最近のキーワードで言えば、クラウド化やスマートグリッドの推進、ホームネットワーク等によるCO2の見える化、といったものがあります。私の業務は、国際対応と国内対応の両面からなりますが、それぞれの概要を紹介いたします。

●国際的な業務としては、国連の専門機関である国際電気通信連合(ITU)などにおいて、ICTにより気候変動問題を解決するための議題があり、このような会合に官民から構成する日本代表団の団長として出席するというものがあります。日本から、CO2削減効果の世界共通の評価手法案やベストプラクティス事例を積極的に提案し、日本主導による国際標準化を行っています。また、最近は様々な国際会合でICTと環境問題が議題になることが多い中、日本の取組が進んでいると国際的に認識されてきたことから、上海万博、APEC、G20の関連の国際シンポジウムなどで総務省の関連政策について講演する機会をいただくなど、1年間で延べ50日間以上の海外出張をしました。

●国内での業務としては、数々の実証実験等の推進業務や関連する予算の要求業務があります。特に近年は、環境に優しいまちを作るため、スマートグリッド等のICT利活用の推進やデータセンター等の省エネ化が注目されており、最適な通信の規格等の検証や標準化のため、全国各地で実証実験をしています。必要に応じて現地に赴きながら、関係府省とも連携しつつ、地域特性に応じた最適なモデルを検証しています。また、省内では、ICTと気候変動に関する会議を運営し、ICTによるCO2削減効果について下図のような分析結果をとりまとめるなどいたしました。このような結果については白書で特集されるなど、様々な場で活用されることになります。

入省からあつという間に12年がたちましたが、振り返ってみると省内外で総務省職員として本当に多様な経験をさせていただきました。これまで、省内の業務としては、衛星通信の技術的条件を策定したり無線周波数の国際調整を行ったりという技術的な業務から、省の国際対応の窓口として、大臣等幹部が海外出張する際の会談内容や視察先の事前調整をした上で出張にも同行するような体力勝負の業務まで、多様な業務がありました。省の外では、アメリカの大学院で2年間で4年分の勉強をさせていただき、西海岸と東海岸の2つの大学院を修了する機会をいただいたほか、内閣府では、年間約4兆円の国の科学技術関係予算の配分方針の策定に携わり、首相や各大臣級の会議用の資料作成や会議同行の機会が頻繁にありました。また、これらの仕事や学業を通して、それぞれその環境に身を置かなければ出会えなかった第一線の方々と一緒に考える機会をいただいたことも、貴重な経験だったと思います。

総務省には、多彩でかつ大きな仕事にチャレンジする機会がたくさんあります。好奇心旺盛で熱意にあふれる皆様と一緒に仕事ができるのを楽しみにしております。

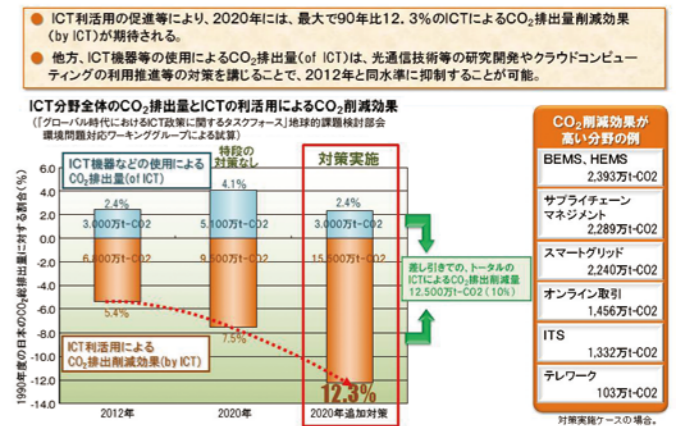


APEC関連会合でスピーチする筆者

藤沼 広一

情報流通行政局情報流通振興課課長補佐

- 平成12年4月 ● 郵政省入省
- 平成12年7月 ● 郵政省電気通信局電波部衛星移動通信課
- 平成15年8月 ● 総務省総合通信基盤局電波部電波政策課国際周波数政策室
- 平成16年7月 ● コロンビア大学大学院(国際関係学修士)
- 平成17年7月 ● スタンフォード大学大学院(学術修士)
- 平成18年7月 ● 総務省総合通信基盤局国際部国際政策課
- 平成19年7月 ● 内閣府政策統括官付(総合科学技術会議)
- 平成21年7月 ● 現職



CO ₂ 削減効果が高い分野の例	削減効果
BEMS, HEMS	2,393万t-CO ₂
サプライチェーンマネジメント	2,289万t-CO ₂
スマートグリッド	2,240万t-CO ₂
オンライン取引	1,456万t-CO ₂
ITS	1,332万t-CO ₂
テレワーク	103万t-CO ₂

対策実施ケースの場合。

ICTによる元気な日本復活

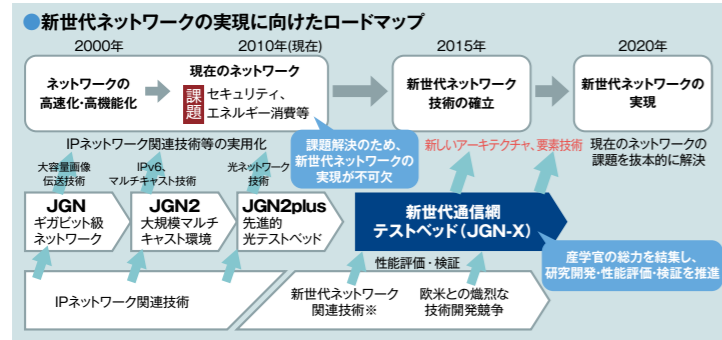
ネットワーク中核技術の研究開発・標準化競争で主導権確保

私が学生の頃(1990年代中頃)、インターネットはまだ十分に普及しておらず、大学の研究室で利用する程度のものでした。ところが今や、ブロードバンド基盤の整備の進展やインターネット上の様々なサービスの登場により、インターネットは生活に欠かせない重要なインフラとして多くの人々に利用されています。

ところが、多くの人々がその利便性を享受できるようになった反面、通信量の急激な増大、ネットワーク機器のエネルギー消費の増大、サイバー攻撃等による通信の安心・安全など解決が難しい多くの問題に直面しています。

これらの課題を抜本的に解決するため、我が国を含む世界各国において、現在のインターネットとは異なる新しい原理のネットワークの研究開発を開始しています。特に欧米では、新しいネットワークの実現に向けた研究開発とそれらの研究開発成果を実用化するための大規模な技術試験環境(テストベッド)の構築を両輪で推進しており、2015年頃の技術確立に向けて、年間100億~150億円規模の国家予算を投入しています。

日本でもこうした欧米の動きに対応し、国際競争力を左右するネットワーク中核技術の研究開発競争において主導的なポジションを確保できるよう取り組むことが必要です。



日本では、これまでも産学官が連携し、新しいネットワーク技術の研究開発に取り組んでいます。さらに、これらの研究成果を速やかに実用化するため、総務省では、新たに大規模な技術試験環境(テストベッド)を構築するための新規予算要求(新世代通信網テストベッド(JGN-X)構築事業)を行いました。

新規予算案の立案に当たっては、国の予算案として税金を投じて実施する必要性、問題の解決に向けた手段の適切性など様々な角度から検討し、省内はもちろんのこと、総合科学技術会議、財政当局、そして国民の皆様にもご理解いただけるものにしなくてはなりません。また、今年からは予算編成プロセスを国民に見える形で行う「政策コンテスト」が開始されており、一層わかりやすく施策を説明していくことが求められています。

限られた時間の中で必要な情報を集めて、施策を議論し、予算案をまとめて上げることは大変な作業ですが、総合科学技術会議や政策コンテストなどで高い評価を得たり、最終的に予算案として認められたときは感慨ひとしおです。

各国との研究開発・標準化競争の主導権争いはこれから本番です。更なる国際競争力の強化や経済成長を実現し、元気な日本を復活するため、皆さんのアイデアや能力を新しい政策の立案・実施に活かしてみませんか。



家族とスキーを楽しむ休日



井出 真司

情報通信国際戦略局技術政策課課長補佐

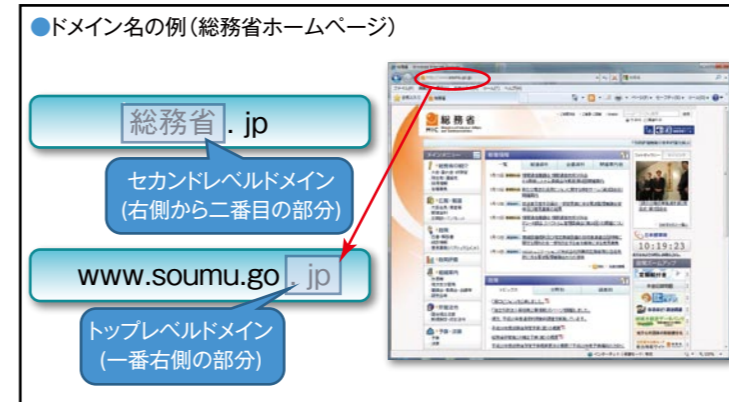
- 平成13年 4月 ● 総務省入省
- 平成13年 9月 ● 総務省情報通信政策局技術政策課
- 平成15年 7月 ● 総合通信基盤局電気通信事業部データ通信課
- 平成18年 7月 ● ジョージタウン大学大学院(政策経営学)
- 平成19年 9月 ● スタンフォード大学米国アジア技術経営センター客員研究員
- 平成20年 7月 ● 総合通信基盤局電波部移動通信課
- 平成22年 7月 ● 現職

新たなトップレベルドメイン名の導入に向けて

情報化が進む社会において、 基幹産業となったICT(情報通信技術)の健全な発展を目指そう

現在の私たちの生活において、インターネットは欠かすことのできない重要なインフラです。学生の皆さんは、就職活動の際や、大学でのレポート作成の際の情報収集にはもちろん、日常生活の一部にインターネットがあり、インターネットを使わない日はない方もいるのではないかと思います。学生の皆さんだけではなく、最近では子供からお年寄りまでインターネットを使う機会が増えており、国民にとって、より便利で安心して使えるインターネットをめざし、総務省としても様々なインターネット政策に取り組んでいます。

現在、私は、そのインターネット政策の中でドメイン名に関する政策を担当しています。ドメイン名と言えば、総務省では図のように、「soumu.go.jp」ですが、その他に、「総務省.jp」という日本語を使用したドメイン名を取得しています。このように、セカンドレベルドメインは日本語を使用することが可能ですが、トップレベルドメインは英字であることが決められていました。ところが最近、国際的な議論が進み、トップレベルドメインにも多国文字が使えるようになり、日本でも「日本」の導入に向けて検討が進められています。



その中で、私の仕事は、「日本」について、国内でどのようにするか検討していくことや、ドメイン名に関する国際動向を把握することです。インターネットは世界とつながっているものなので、国際会議に出席する機会も多くあります。様々な立場において多様な意見を持つ人がいる中、進めていくことは困難なことが多く、悩むこともたくさんあります。それでも、日本国内だけではなく世界での大きな変化の中で、新たな可能性のために、日々取り組んでいけることは、大変やりがいがあり、自分を成長させられるチャンスだと思います。

そのようなチャンスが、もちろん男性・女性関係なく与えられますので、総務省は女性にとっても能力を十分発揮できる魅力的な職場だと思います。家庭生活との両立も、まずは夫の理解・協力が第一ですが、柔軟に考えていければ、どちらも充実した生活が送れると思います。また、子育てと両立している先輩も数多くおり、心強い限りです。

めまぐるしく進化を遂げる情報通信技術の発展のために貢献していけるこの仕事は、飽きることがありません。このような職場で皆様とお会いできることを楽しみにしております。



網野 尚子

総合通信基盤局電気通信事業部データ通信課専門職

- 平成17年 4月 ● 総務省入省
- 平成17年 4月 ● 情報通信政策局通信規格課
- 平成19年 7月 ● 文部科学省研究開発局 参事官(宇宙航空政策担当)付
- 平成21年 7月 ● 現職

国際電気通信連合 (ITU) @スイス・ジュネーブ

国連の専門機関での国際公務員としての仕事



私は現在、総務省から派遣され、スイス・ジュネーブの国際電気通信連合 (ITU:International Telecommunication Union)に、国際公務員として勤務しています。ITUは、国際的な周波数の分配、電気通信の標準化、開発途上国に対する技術援助を主として行っている総務省と非常に関係の深い国連の専門機関です。

職場のあるジュネーブは、国連ヨーロッパ本部をはじめ、数多くの国際機関が集まっており、人口の約40%が外国人というコスモポリタン都市で、現在の職場には、欧州、アジア、アフリカなどの世界各国から人材が集まっているなど、自分が外国人であることを全く意識することなく仕事に取り組み、まさに国際的な仕事環境です。

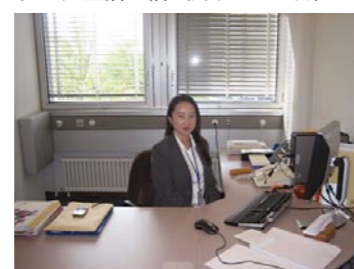
国際公務員には、特定の国家の利益のためではなく、所属する国際機関及び国際社会の共通の利益のために、中立の立場で働くことが求められます。私の現在の仕事は、無線通信に関する技術の最新動向、各国の規制(周波数割当て、免許の状況)の調査・分析及び日本政府からの拠出金に基づく開発途上国への無線通信インフラの整備支援に関するものですが、世界的な視点から業務に取り組みつつ、この貴重な機会を生かし、業務やさまざまな出会いを通じて、日本が本来持っている実力を発揮し、国際社会の中で信頼され、評価される国になるためには何が重要なのか、見極めていきたいと考えています。



ITUの外観
左がITU Montbrillant Building、
右がITU Tower Building

ジュネーブで生活して、スイスに限らずヨーロッパは一般的に、家庭生活をととても大切にしている国だと感じます。日本にいた頃のように連日深夜まで職場で仕事をするのではなく、職場に午後6時を過ぎて残っている人はほとんどいません。また、物価が非常に高い(日本の約3倍?)こともあり、自然と自炊中心の生活になり、家で過ごす時間が長くなります。このような生活環境で生活していると、日本との生活や生活観の違いを実感し、また、今更ながら自分の生活を見直すいい機会にもなっています。

また、ジュネーブは、ヨーロッパ各地へのアクセスがよく、特に、国境を接しているフランス、イタリア、ドイツへは、週末、または日帰りで旅行できますし、モンブラン、マッターホルンなどのスイスアルプスも日帰り可能な距離にありますので、ハイキングなどスイスならではの新しい趣味を見つけたりして、生活の幅を広げることも楽しみの一つです。



職場の居室 (ITU Tower内)

そのほかに、現在、生活面で最も興味を持っていることは、語学です。職場は英語で事足りますが、一歩外に出ればフランス語圏ですので、現在は、フランス語習得のため、週2回早朝に実施されているフランス語研修に出席しています。

小泉 純子

国際電気通信連合 (ITU) 事務局

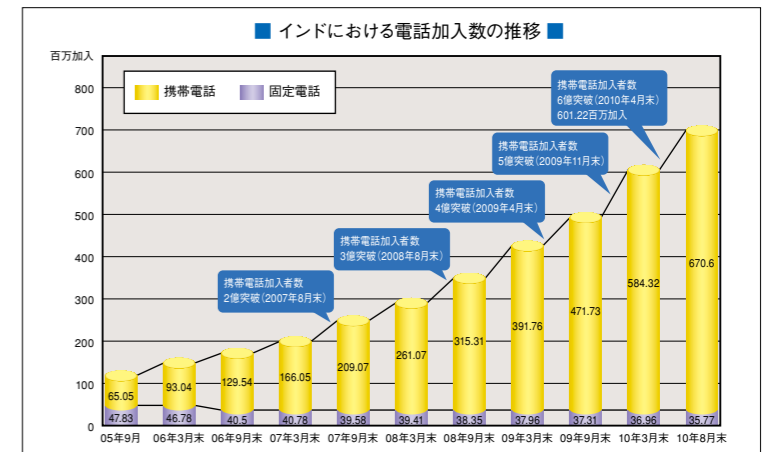
- 平成 8年 4月 ● 郵政省入省
- 平成 8年 7月 ● 郵政省通信政策局技術政策課
- 平成10年 7月 ● 米国スタンフォード大学大学院留学
- 平成11年 7月 ● 郵政省通信政策局通信規格課
- 平成12年 8月 ● 内閣府情報通信技術 (IT) 担当室
- 平成14年 8月 ● 総合通信基盤局電気通信事業部データ通信課
- 平成15年 8月 ● 横須賀市企画調整部
- 平成17年 8月 ● 総合通信基盤局電波部電波政策課
- 平成20年 4月 ● 総合通信基盤局電波部電波政策課
- 国際周波数政策室
- 平成20年 7月 ● 情報通信国際戦略局技術政策課研究推進室
- 平成21年 7月 ● 現職

21世紀の大国インドに注目!



私は今、在インド日本大使館に出向しています。近年、インドは熱い注目を浴びており、日本の新聞でも2010年は前年の2倍以上の頻度で報道されていると言われていいます。世界的にも米国、中国を含む多くの国々がインドとの良好な関係を築こうと競うように協力や合意を取り付けています。インドは元々国際会議などで強い発言力があり、近隣諸国への影響度も大きいと言われていますが、加えて11億の人口を抱えつつ年率約9%もの成長を続けることで国際的な経済への影響力も各国が無視できないものになってきていることがその主な理由です。

業務としては急速に発展するインド通信・IT産業の概況、免許や規制制度の動向などの最新情報を収集し日本へ報告する他、日本企業の進出支援等を担当しています。



インドの通信・IT産業はインド国内でも民間主導の産業発展の成功事例として注目が高く、毎日のように新制度の導入や、産業界のダイナミックな動きが新聞紙面を賑わせています。日本の携帯電話加入者数は1億1500万加入ですが、インドは既に約7億加入となっており、現在でも月に1500-2000万ほど加入数が伸びているケータイ大国です。技術面では他国に頼るところがまだ大きいのですが、一方でテロ等の懸念から、規制当局が外国からの輸入機器に対する過度なセキュリティ規制を突然に課すということも起こっており、日々動く状況を注視し続けることが重要な業務の一つです。また、日印政府間の橋渡しとなることも重要です。2010年初めの原口総務大臣訪印時には、インド政府と総務省との間を何度もやり取りをして調整しました。インド政府との調整で苦労することの一つは、最後の最後までアポイントが確定しないことです。この時も既に訪印した大臣一行を随行しながらアポ調整をしたり、インド政府から突然予定変更を告げられ他の予定との調整に四苦八苦したりと、相当大変な思いをしました。それでも結果、インド政府 (写真参照) との間で良い関係が開始したことから、やり甲斐があったと考えています。

生活面では、インフラの問題が多く起こります。停電や不安定な電圧によるコンセント溶解・炎上、水漏れ、断水、雨漏りなど、日々トラブルとの戦い입니다。業者の修理も時間通りに来ず、一日を無駄にするなどインド的な時間感覚に閉口することもよくあります。また水質・大気汚染がひどく、伝染病を媒介する蚊に注意が必要な他、夏は50度もの酷暑になるなどの環境のため、幼い子供が2人いるイクメンとしては家の中でも、外出先でも気を遣います。

とはいえ、インド政府の世界各国への対応と世界各国のインドへの接し方を見ているとインドはやはり21世紀の大国であることは間違いないと感じられ、そんなインドとの関係強化に少しでも貢献できればと思います。また、国外での生活は、日本を客観的に観察する貴重な機会であり、この経験は今後の業務にも大いに役立つものと考えます。



天皇誕生日レセプションにて、
インド電気通信規制庁サルマ委員長と

安澤 徹

在インド日本国大使館一等書記官

- 平成12年 4月 ● 郵政省入省
- 平成12年 8月 ● 郵政省電気通信局電気通信事業部電気通信技術システム課
- 平成14年 7月 ● 経済産業省産業技術環境局産業技術政策課国際室
- 平成16年 7月 ● 総務省総合通信基盤局電波部国際周波数政策室
- 平成18年 4月 ● 総務省行政評価局独立行政法人第二、特殊法人等担当評価監視官付
- 平成20年 5月 ● 現職

若手職員の一日

電波で明るい未来を創りたい。

瀬田 尚子 | 総合通信基盤局 電波部電波政策課第一計画係長



平成19年4月 総務省入省
平成19年4月 情報通信政策局通信規格課
平成20年7月 現職

ある日のスケジュール

- 7:30 ●起床 ▶▶▶▶▶ 今日、午前中に会議があるので少し早目に起床。朝ごはんはできるだけ食べるよう心がけています。
- 9:15 ●登庁 ▶▶▶▶▶ まずは、新聞やネットに目を通して、電波関連や情報通信関連の記事を確認します。続いて、メールのチェックをしていきます。急な対応は必要なさそうで一安心。
- 9:45 ●会議準備 ▶▶▶▶▶ 担当している会議を準備。会場や資料のセッティングは昨夜のうちに終わらせているので、構成員・傍聴者へのご案内やTVクルーへの対応などを行います。
- 10:30 ●会議開始 ▶▶▶▶▶ 「ホワイトスペース」という新たな電波の活用促進を目指し、環境整備や運用のルールづくりについて検討しています。会議中は、参加者の方々の貴重なご意見を記録します。
- 13:30 ●対応業務 ▶▶▶▶▶ メールを片付けつつ外部からのお問い合わせに対応。担当する業務について外部から質問です。誤解の生じないように丁寧な説明を心がけます。
- 16:00 ●資料作成等 ▶▶▶▶▶ 研修で来日される諸外国の方々向けに講義用の資料を作成。講師として日本の周波数政策についてお話しするので、その資料を準備します。
- 19:00 ●夕食 ▶▶▶▶▶ 職場の同僚と晩飯。仕事が残っているので、省内の食堂ですませることとします。
- 21:30 ●退庁 ▶▶▶▶▶ 今日は忙しい一日でしたが、会議も無事に終わり気持ちよく帰れます。
- 23:30 ●就寝 ▶▶▶▶▶ 早く寝られる時は寝ます。社会人は体調管理も仕事のうちです。



学生時代、日本の抱える社会問題を新たな技術で解決して、あらゆる人にとって安心で快適な社会を創りたい、と漠然と思っていました。官庁訪問などを通して、ICT行政の面白さや今後の可能性だけではなく、この国を良くしたいという熱い思いを秘めて働く人々に魅せられました。

現在、私は、地域活性化や新たな技術革新を導き、ひいては新産業を創出するための新たな電波利用ビジョンの策定に携わっています。このような電波政策は、日本の社会や産業への影響が大きいため、責任は重いですが、優秀な先輩や同僚に支えられ日々の業務に取り組んでいます。

みなさんも一緒に日本の未来を創ってみませんか。

ICTとともに。

難波 雅善 | 情報通信国際戦略局 情報通信政策課主査

ある日のスケジュール

- 8:00 ●起床 ▶▶▶▶▶ 朝のニュースに耳を傾けながら身支度。
- 9:15 ●登庁 ▶▶▶▶▶ 電車で、研修で知り合った他省の同期と偶然会い、雑談。テーマが国会情勢なのは職業病か。
- 10:45 ●外部の方と意見交換 ▶▶▶▶▶ 民間企業の方から、デジタルサイネージの動向を教えていただく。総務省はどう関わるべきか。
- 11:30 ●予算事業の監督 ▶▶▶▶▶ 調査研究を委託している企業から進捗状況聞き取り。次回までの具体的な目標を設定。
- 12:00 ●昼食 ▶▶▶▶▶ 職場の仲間と昼食。省内の食堂で。
- 13:00 ●書類整理 ▶▶▶▶▶ 仕事を一生懸命しているとどうしても整理整頓がおろそかになりがちなので軽く書類整理。
- 13:15 ●資料作成 ▶▶▶▶▶ 上司の指示で、省内の連絡会議で使う資料の作成。要点を押さえつつ、簡潔な資料を作るのは非常に難しい。
- 14:30 ●会議傍聴 ▶▶▶▶▶ 他府省の会議を傍聴。3時間の長丁場だが、今後の政策に関わりそうなところは聞き逃さないように集中。
- 18:00 ●課内ミーティング ▶▶▶▶▶ 会議での政務三役の発言要旨や仕事の進捗、近日中の予定について報告。
- 19:30 ●資料作成 ▶▶▶▶▶ 他府省からの問い合わせについて、関係課の回答を取りまとめ、整理のうえ、上司のOKをもらって、提出。
- 22:00 ●帰宅 ▶▶▶▶▶ 今日はまっすぐ帰宅。同フロアの同期や後輩を誘って飲みに行くことも。



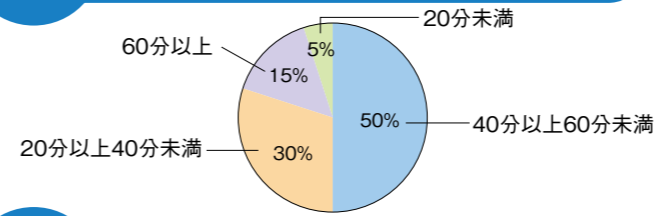
平成20年4月 総務省入省
平成20年4月 総合通信基盤局電波部基幹通信課重要無線室
平成22年7月 現職

私は、情報通信関係3局の全体的な企画調整を行う課で、情報通信技術（ICT）の利活用を阻む規制等の見直しに係る業務や電子行政関係の業務を担当しています。

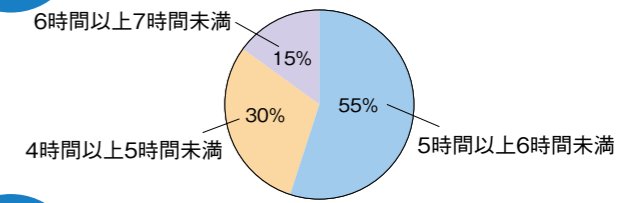
働いてみて改めて実感するのは、ICTは、技術革新のスピードが非常に速いこと、また、多くの分野と密接に関係しているということです。日々、目の前に起こる状況変化に素早く対応すること、また、他府省等の関係者と適切に調整することが必要です。ひとつひとつの仕事に人・社会との関わりがあります。やりがいのある仕事を求めている君。ぜひ、総務省へ。

若手職員へのアンケート

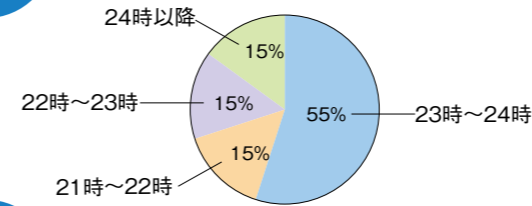
Q1 通勤時間はどれぐらいですか？ (選択式)



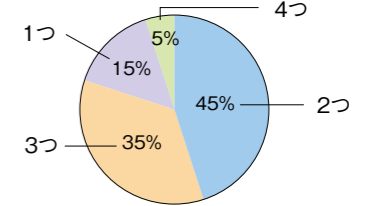
Q2 平日の平均睡眠時間はどれぐらいですか？ (選択式)



Q3 平均の帰宅時間は？



Q4 官庁訪問はいつ回りましたか？ (選択式)



Q5 総務省に決めた理由は？

- 情報通信で日本を引っ張っていくには、民間よりも国家公務員（総務省）がベストだから。
- 将来のICT戦略に携わってみたいから。
- 情報通信には日本を変える力があると思ったため。

Q6 総務省の魅力は？

- 日本の情報通信行政を担い、政策を打ち出しているところ。
- 最先端のトピックを扱うことができ、毎日が刺激的なところ。
- 理系の知識が求められる場所があること。

Q7 総務省の悪いところは？

- 国民に対するアピールが足りない。もっと政策をPRしフィードバックすべき。
- 地下の食堂が合わない。（他省庁に足を運んでいる）
- 吹き抜けのせいで会議室が少ないところ。

Q8 総務省で働くために必要だと思うことは？

- やる気（多数）
- 向上心
- 体力
- コミュニケーション能力

Q9 働いてみて感じたギャップは？ (いい意味で)

- 仕事をストレスと感じる事がほとんど無く、自分の予想以上にがんばれること。
- ヒマな時もあると言われてウソだと思っていたが、ホントにあった。
- 仕事のスケールが大きいところ。
- 今のところルーチンワークがまるでない。

Q10 入省以来一番印象に残っていることは？

- 自分の仕事の記事になったり、自分の書いた省令が官報に掲載された。
- 自分が作成した資料がある国の大臣へのプレゼン資料になった。
- 業界で著名な方と直接話ができること。

Q11 学生時代の経験で役に立っていることは？

- アルバイト（多数）
- バワボ
- 無し。全ては入省してからのやる気。

Q12 学生時代にやっておけばよかったこと？

- 勉強
 - 旅行or遊び
- (※見事に真っ二つに分かれました。勉強と答えた人は英語が多かったです)

Q13 休日は何をして過ごしますか？

- ごろごろ・だらだら・ぶらぶら。（多数）
- (※日々の疲れを癒しているのか充実感がありませんね^^。)

Q14 I種の試験・官庁訪問のアドバイス。

- 官庁訪問は物事を分かりやすく説明できるように心がけるといいと思います。
- 官庁訪問は志望動機を深く考えておくといいですよ。
- ひとつひとつの面接で得たものを吸収し成長していくことが大切です。

Q15 学生へのメッセージをお願いします。

- 自分が将来何がしたい、何になりたいのか、それをじっくり考えるのが就活。悔いのないように。
- 国家公務員として、総務省職員としてプライドを持ち、仕事をしたいという方、お待ちしております。
- 総務省で情報通信の将来と一緒に描いてみませんか。

採用に関して

募集している人材について

総務省では、我が国のICT分野の発展に向けて、情報通信に関する制度の整備、技術開発及び標準化の推進、利用促進等幅広い分野において、情報通信行政を担う柔軟な思考力と大胆な行動力を持つI種技術系の人材募集を行っています。採用にあたっては、試験区分、席次、I種試験に合格した年度、大学での専門分野、学部卒と院卒(修士、博士)の違い、社会人経験の有無等にとらわれず人物本位で採用します。自分の能力を最大限に活かそうと意欲にあふれる人材に期待しています。

官庁訪問(採用面接)について

官庁訪問は、これまでの実績として、国家公務員I種試験合格者を対象に、例年4月(春季訪問)及び6月(夏季訪問)に受け付けています。官庁訪問では、先輩職員との複数回の面接を予定していますので、情報通信行政に対する熱意をぶつけてみてください。

また、総務省主催による各種説明会を開催し、若手職員との意見交換・情報交換等の場を設けていますのでご活用ください。

研修について

平成22年度の実績では、4月は主に省内で事務系の新人と一緒に、外部講師や各部署の職員の講話、外部施設において人事院の合同初任研修を受けます。5月、6月は企業や研究所の見学及び人事院の5週間研修が行われます。(なお、年2回程度総務省で英会話の研修の募集も行っていきます。)こうした研修を経て、各配属先で本格的に業務に取り組むことになります。

家庭や育児と仕事の両立を支援する制度について

職業人としての能力を十分に発揮し、いきいきと仕事に取り組むこと、私たちの次の世代を担う子供を育てることは、それぞれ個人にとっても社会にとっても大変有意義なことです。国家公務員にこれらの環境を提供するために、一定期間勤務を離れて育児に専念できる「育児休業制度」、通常より短い勤務時間で働き、勤務時間以外の時間を育児に充てることができる「早出遅出勤制度」など、仕事と育児の両立を支援するための制度が整備されています。

海外勤務、海外留学について

国際電気通信連合(ITU)等の国際機関や在外公館への出向のほか、開発途上国に対する技術支援など、アメリカ、ヨーロッパ、アジア等の各国で幅広く業務の機会があります。また人事院の行政官長期在外研究員制度によって海外留学の道も開かれており、米国を中心に多くの先輩が留学を行っています。

勤務実態について

本省での定時の勤務時間は、9:30~18:15となっています。しかしながら、担当する業務によっては残業をしなければならない場合があります。総務省においても、引き続き業務の効率化に努めるとともに、定時退庁強化日を定めるなど、残業時間の削減を推進しています。

配属について

入省後は、主として、情報通信国際戦略局、情報流通行政局、総合通信基盤局内の各課室に配属され、情報通信行政に携わります。また、情報通信行政に限らず、行政官として幅広い視野が養えるよう、本人の希望や能力を踏まえ、他府省庁への出向のほか、在外公館や国際機関での海外勤務等の機会があります。

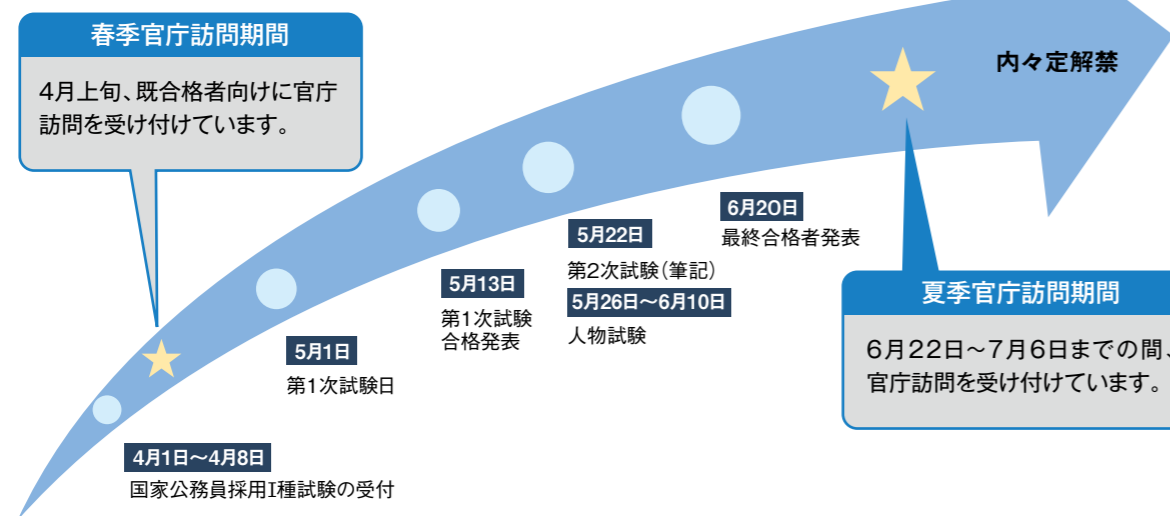
住居について

公務員宿舎(独身又は世帯用住宅)への入居のほか、民間のマンション・アパートと賃貸契約をしている場合には最大27,000円/月の住宅補助を受けることができます(平成22年3月現在)。

採用実績 I種技術系(情報通信行政)

採用年度 採用区分	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
理工 I	6	7	7	5	6	7	6	7	5	5
理工 II	1	1	0	1	0	0	0	0	1	1
理工 III	1	0	0	1	1	0	0	0	0	1
理工 IV	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0
合計	8	8	7	7	7	7	7	8	6	7

平成23年度国家公務員I種試験及び官庁訪問のスケジュール



I種技術系 情報通信 採用関係

総務省 総合通信基盤局 電波部 電波政策課

〒100-8926
東京都千代田区霞が関2-1-2 中央合同庁舎第2号館

総務省ホームページ：
<http://www.soumu.go.jp/>
採用情報ホームページ：
http://www.soumu.go.jp/menu_syokai/saiyou/
採用関係Eメール：
recruit_tech@ml.soumu.go.jp

